

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	331-01-01	
事務事業名		地域包括支援センター運営業務事業(指定事業所)		事務の種類		法定受託業務
				連絡先		内線1311
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	13 介護保険事業費
対象(誰を・何を)		介護保険における予防給付の対象となる要支援者				
目的(どうしたいか)		介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう支援を行う。				
手段(事業内容)		様々なサービスの提供を考慮して、ケアマネジメントを行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	42,732	47,323	50,872
人件費	33,300	31,681	35,848
総事業費	76,032	79,004	86,720
うち市負担分	76,032	79,004	86,720

29年度決算主な内訳
【事業費】国保連共同事務負担金 46,608千円

活動指標

指標名	介護予防ケアプラン作成件数	単位	件
指標の説明	1年間で作成したケアプラン件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	16,177	16,312	18,389

参考数値
プラン作成件数 H29 16,312件 H30 18,389件(見込み)

成果指標

指標名	介護予防ケアプラン作成件数	単位	件
指標の説明	ケアマネジメントの結果、介護予防サービス等の適切な利用につながっている。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	16,177	16,312	18,389

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 自立支援に向け、利用者の視点に立った柔軟な対応や多様なサービスを考慮し、ケアマネジメントを行なっていく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

					コード	331-01-02		
事務事業名			総合相談支援事務事業		事務の種類		法定受託業務	
					連絡先		内線1357	
担当部署名			保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策		3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向		1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	包括的支援事業費
対象（誰を・何を）			支援が必要、または支援が必要と思われる高齢者					
目的（どうしたいか）			市内の高齢者等の潜在化しやすいニーズや困り事を早期に把握し、適切な支援につなげる事を目的とする。					
手段（事業内容）			高齢者にとって身近な地域で相談が受けられるよう、地域包括支援センターの地域相談窓口を市内7か所の在宅介護支援センター内に設置。地域の中での孤立化を防ぐため、地域の見守りネットワークと専門機関、社会福祉協議会との連携を図る取り組みを小学校区ごとにすすめている。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	11,025	5,582	25,466
人件費	20,567	17,468	18,365
総事業費	31,592	23,050	43,831
うち市負担分	8,545	4,622	8,724

29年度決算主な内訳
【事業費】支援センターOA経費2,364千円、地域相談窓口設置事業委託料2,064千円、その他印刷製本費等1,154千円 【特定財源】国庫支出金8,928千円、府支出金4,464千円、保険料5,036千円

活動指標

指標名	相談件数	単位	件
指標の説明	1年間で相談を受けた件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,665	2,021	2,000

成果指標

指標名	在宅介護支援センターでの相談件数	単位	件
指標の説明	身近な地域に所在する、在宅介護支援センターで相談を受けた件数。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	397	396	400

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 総合相談事業は地域包括支援センター業務を行う上で必須のものです。 市役所まで来る事が出来ない方に対し、身近な在宅介護支援センターに相談窓口がある事は有意義であると考えます。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		331-01-03				
事務事業名			生活支援体制整備事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		内線1357	
担当部署名			保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策		3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向		1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	包括的支援事業費
対象（誰を・何を）			地域に暮らす高齢者、介護者及び近隣住民					
目的（どうしたいか）			地域のニーズ調査や資源調査を行うことにより、ニーズとサービスのマッチングを行い、いつまでも地域で暮らせるまちを作る。資源の見える化、問題提起を行い、サービス開発を行う。					
手段（事業内容）			市内7か所の在宅介護支援センターに委託。生活支援コーディネーターを配置し、地域に出向き社会資源の調査・開発や、サービスのマッチングを行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	8,330	9,870	16,006
人件費	2,362	3,333	6,046
総事業費	10,692	13,203	22,052
うち市負担分	2,085	2,574	4,245

29年度決算主な内訳
【事業費】生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業委託料9,870千円 【特定財源】国庫支出金5,149千円、府支出金2,575千円、保険料2,905千円

活動指標

指標名	会議件数	単位	回
指標の説明	1年間で開催されたランチ会議・エリア会議の件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	24	29	28

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	—	—	—

参考数値
年間委託料 1校区担当：750,000円(2) 2校区担当：1,190,000円(3) 3校区担当：1,630,000円(2)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度は生活支援コーディネーターにより、西・中・東のエリアそれぞれつどいの場、社会資源把握、買い物支援便の構築ができました。平成30年度も潜在的ニーズの把握や新たな資源開発等を進めていきます。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	331-01-04		
事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1355	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	包括的支援事業費
対象（誰を・何を）		地域における医療・介護の関係機関					
目的（どうしたいか）		医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住みなれた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。					
手段（事業内容）		地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	25	3,321	3,228
人件費	1,624	2,444	605
総事業費	1,649	5,765	3,833
うち市負担分	322	1,124	738

29年度決算主な内訳
【事業費】システム開発委託料 3,321千円 【特定財源】国庫支出金2,248千円、府支出金1,124千円、保険料1,269千円

活動指標

指標名	会議・研修会の開催回数	単位	回
指標の説明	1年間で開催した会議や研修会		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	10	8	8

成果指標

指標名	会議・研修会の参加者数	単位	人
指標の説明	1年間で開催した会議や研修会の参加者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	244	232	240

参考数値
第1回 会議 15人 第2回 会議 13人 第3回 会議 15人 第4回 会議 13人 第5回 会議 14人 医師と訪問交流会 22人 多職種研修会 81人 医師とケアマネ研修会 59人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
高齢化率の増加に伴い、病気や要介護の発生率も高くなり、医療と介護の両方を必要とする人が増えてくる可能性があるため、今後更に医療・介護の連携が必要になってくる。多職種間の相互理解や情報の共有ができる機会を増やすと共に、高齢者が住みなれた地域で、自分らしい暮らしができるように医療・介護の連携の課題の整理や連携強化及び体制づくりが必要と思われる。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	331-01-05			
事務事業名			地域ケア会議推進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		内線1357	
担当部署名			保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策		3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向		1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	包括的支援事業費
対象（誰を・何を）			高齢者本人とその介護者及び近隣住民					
目的（どうしたいか）			支援者が困難を感じているケースや、支援が必要と判断されるがサービスに繋がっていないケース、権利擁護が必要なケースについて関係者が話し合うことにより課題を明確にし、支援の役割を明確にする。また、地域課題の検討を行い地域づくり・資源開発を行い、政策形成に繋げていく。					
手段（事業内容）			地域包括支援課が主導して会議を開催する場合と、在宅介護支援センター主導で会議を開催する場合がある。関係者・近隣住民・民生委員等が参加し、課題と役割を話し合う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	325	1	1,413
人件費	2,215	4,444	5,669
総事業費	2,540	4,445	7,082
うち市負担分	497	867	1,363

29年度決算主な内訳
【事業費】食料費1千円 【特定財源】国庫支出金1,733千円、府支出金867千円、保険料978千円

活動指標

指標名	会議	単位	回
指標の説明	地域ケア会議の開催数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	0	3

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	—	—	—

参考数値
地域ケア会議開催件数 H27年…4件 H28年…4件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 会議を開催する事により、本人に対する支援の方向性と役割が近隣住民、関係者それぞれに把握ができる。そのことにより、本人が住みなれた地域で暮らすことが可能になる。地域包括支援課と在宅介護支援センターが主催して会議を行う。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	331-02-01			
事務事業名			介護予防・生活支援サービス事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		内線1354	
担当部署名			保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策		3	高齢者福祉		項	1	介護予防事業費
	施策の方向		1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	二次予防事業費
対象（誰を・何を）			65歳以上の高齢者					
目的（どうしたいか）			要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的とする。					
手段（事業内容）			要介護申請及び基本チェックリストを実施し事業対象者の選定を行う。介護予防ケアマネジメントを行い必要に応じサービス利用へつなげるほか、自立に向けた取り組みを行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,304	183,521	443,403
人件費	12,155	14,735	15,701
総事業費	15,459	198,256	459,104
うち市負担分	12,567	37,676	71,126

29年度決算主な内訳
【事業費】訪問型サービス事業63,595千円、通所型サービス事業98,131千円、介護予防ケアマネジメント事業20,054千円、その他消耗品費等1,741千円 【特定財源】国庫支出金43,182千円、府支出金22,940千円、保険料・その他94,458千円

活動指標

指標名	基本チェックリストの実施者数	単位	人
指標の説明	基本チェックリストの年間実施者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	18	60	80

成果指標

指標名	要介護認定率	単位	%
指標の説明	要介護認定率が低下もしくは現状維持できているか。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	19.8	19.8	19.8

参考数値
要介護認定率 H27 19.7 H28 19.8 H29 19.8

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者が地域で自立した生活を営めるよう「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、今後継続して事業を行っていく必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	331-02-02	
事務事業名		いきいき百歳体操事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1357
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8 介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7 地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	1 介護予防事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	2 一次予防事業費
対象（誰を・何を）		おおむね65歳以上のグループ（5名以上）				
目的（どうしたいか）		高齢による虚弱を予防するため				
手段（事業内容）		初回～4回目まで体操の技術支援を実施。その後は半年ごとに各会場を理学療法士と訪問し、体力測定と体操の指導を実施する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,374	3,093	6,558
人件費	5,874	7,092	5,460
総事業費	8,248	10,185	12,018
うち市負担分	6,170	7,478	6,279

29年度決算主な内訳
【事業費】地域介護予防活動支援事業報償費64千円、消耗品費1,918千円、理学療法士委託料1,111千円 【特定財源】国庫支出金728千円、府支出金387千円、保険料・その他1,592千円

活動指標

指標名	活動グループ数	単位	組
指標の説明	地域で活動しているグループ数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	43	58	70

成果指標

指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	1年間の参加人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	868	1,347	1,600

参考数値
参加人数 H27年度末時点 449人 H28年度末時点 868人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 H26年度にモデル事業として開始してから、H29年度末までに市内に58か所のグループが立ち上がっている。介護予防のためだけではなく、高齢者の日中の居場所や見守りの場にもなっている。また、介護サービスに結びつかない方が外出の機会を持ち、地域と繋がる場所としても活用できている。半年に一度の体力測定も参加者が活動を継続する動機付けとなっており、継続が必要であると考ええる。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	331-02-03		
事務事業名		きらきらシニアプロジェクト介護支援サポーター事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1354	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	介護予防事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	2	一次予防事業費
対象（誰を・何を）		65歳以上の高齢者					
目的（どうしたいか）		高齢者が介護支援サポーター活動を通して地域貢献することを奨励及び支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため。					
手段（事業内容）		高齢者が市長の指定を受けた受け入れ施設等でサポーター活動を行い、実績に応じてポイントを付与する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	4,411	4,626	5,596
人件費	886	1,555	1,209
総事業費	5,297	6,181	6,805
うち市負担分	1,438	2,134	1,909

29年度決算主な内訳
【事業費】高齢者ボランティアポイント事業委託料3,700千円、高齢者ボランティアポイント事業費570千円、印刷製本費356千円
【特定財源】国庫支出金1,088千円、府支出金578千円、保険料・その他2,381千円

活動指標

指標名	介護支援サポーター登録者数	単位	人
指標の説明	介護支援サポーターとして登録している高齢者の実人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	251	259	270

参考数値
介護支援サポーター年間活動時間
H28年度 25時間
H29年度 32時間

成果指標

指標名	介護支援サポーター年間活動時間	単位	時間
指標の説明	介護支援サポーター1人あたりの平均活動時間		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	25	32	35

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
高齢者がサポーター活動を行うことで社会参加や介護予防につながる事業である。サポーター登録者数もH28年度の251人から8人増加した。今後高齢者の増加に伴いサポーター登録者数が見込まれる。平均活動時間も目標であった29時間を上回った。介護予防の取り組みの一環として継続する必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		331-02-04			
事務事業名		各種介護予防教室開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1354	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	介護予防事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	2	一次予防事業費
対象（誰を・何を）		65歳以上の高齢者					
目的（どうしたいか）		高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう支援する。					
手段（事業内容）		料理教室や運動教室を通じて、介護予防の普及啓発を行っている。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	5,756	1,811	915
人件費	2,554	1,816	1,586
総事業費	8,310	3,627	2,501
うち市負担分	3,310	2,080	1,717

29年度決算主な内訳
【事業費】介護予防普及啓発事業委託料519千円、介護予防普及啓発事業報償費839千円、臨時栄養士賃金84千円、臨時歯科衛生士賃金217千円、その他消耗品費等152千円
【特定財源】国庫支出金416千円、府支出金221千円、保険料・その他910千円

活動指標

指標名	介護予防教室の開催延べ回数	単位	回
指標の説明	介護予防教室の開催延べ回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,610	1,183	1,200

成果指標

指標名	介護予防教室の参加者延べ人数	単位	人
指標の説明	介護予防教室の参加者延べ人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	12,797	12,403	12,500

参考数値
介護予防教室の参加者及び延べ人数
H27 18,087人
H28 12,797人
H29 12,403人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
教室に参加し、介護予防に関する基本的な知識や日常生活での実践内容を習得することで、住み慣れた地域で、いつまでも元気にいきいきとした生活を送ることができる。高齢化に伴い、介護予防への取組みが更に重要になるため、今後も継続の必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		331-02-05	
事務事業名		介護予防事業（L I C ウェルネスゾーン及びはびきのウェルネス）		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1316	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	介護予防事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	2	一次予防事業費
対象（誰を・何を）		40歳以上の市民（医師から運動制限を受けていない方、自力で来所できる方）					
目的（どうしたいか）		身近な場所で介護予防運動に取り組み、運動習慣を身につけることで、いつまでも住み慣れた場所で自分らしい暮らしを続けることを目的とする。					
手段（事業内容）		LICウェルネスゾーン:運動機器を利用した3ヶ月1クールの教室型運動プログラムを実施。 はびきのウェルネス:LICウェルネスゾーン受講修了者を対象にフォローアップ事業と3ヶ月1クールのはびきのウェルネス教室を実施。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	26,962	23,789	27,725
人件費	18,824	35,327	44,365
総事業費	45,786	59,116	72,090
うち市負担分	22,985	42,466	48,541

29年度決算主な内訳
【事業費】 委託料:18,123千円
【特定財源】 国庫補助金:4,475千円 府補助金：2,378千円 その他（保険料等）：9,797千円

活動指標

指標名	開催日数	単位	日
指標の説明	LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネスの開催日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	351	453	540

参考数値
LICウェルネスゾーン 開催日数 244日 延べ参加者数 15,594人
はびきのウェルネス 開催日数 209日 延べ参加者数 8,434人

成果指標

指標名	延べ参加者数	単位	人
指標の説明	LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネスの参加人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	19,994	24,028	26,170

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
9月にはびきのウェルネス西部教室を陵南の森生きがい情報センター内に開設。更に参加者数は延び、運動のきっかけづくりになっている。また、定期的に体力測定会を実施することで介護予防運動への取り組み意識も高まっている。今後多くの市民が健康づくり、介護予防に取り組んでいただけるよう、引き続き安全で効果的なプログラムを提供し、「健康寿命」をできるかぎり「平均寿命」に近づけることを目標に、ウェルネス事業を地域に拡充。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	331-02-06		
事務事業名		街かどデイハウス支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1354	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		地域包括ケアシステムの構築	目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		市内に居住する65歳以上の自立高齢者					
目的（どうしたいか）		地域での高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。					
手段（事業内容）		非営利活動法人に対し補助金を交付することにより、介護予防を目的とした住民参加の柔軟できめ細やかなデイサービスを実施し、高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。現在市内2か所の団体が事業を実施している。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	9,600	3,600	3,600
人件費	649	429	151
総事業費	10,249	4,029	3,751
うち市負担分	4,399	879	601

29年度決算主な内訳
【事業費】街かどデイハウス支援事業補助金3,600千円 【特定財源】国庫支出金847千円、府支出金450千円、保険料・その他1,853千円

活動指標

指標名	開所日数	単位	日
指標の説明	街かどデイハウスの開所日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	298	300	302

参考数値
利用者数 H29 4,542人 H30 4,510人（見込み）

成果指標

指標名	利用者数	単位	人
指標の説明	街かどデイハウスの延べ利用者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4,495	4,542	4,510

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 長い利用者では10年以上街かどデイハウスに通い元気な状態を維持できている。高齢者の要支援・要介護状態の予防のため、今後も継続していく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	331-03-01		
事務事業名		認知症高齢者支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1356	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	包括的支援事業費
対象（誰を・何を）		認知症高齢者（認知症が疑われる者を含む）及びその家族					
目的（どうしたいか）		認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の者及びその家族を支援する					
手段（事業内容）		認知症高齢者及びその家族が地域で暮らし続けるため、認知症サポーター養成講座の実施やオレンジ新聞（認知症啓発紙）、羽曳野市見守りネットワークシール等を作成し認知症の理解や介護者家族を支援する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	549	760	6,402
人件費	3,470	5,332	7,936
総事業費	4,019	6,092	14,338
うち市負担分	784	1,188	2,761

29年度決算主な内訳
【事業費】認知症初期集中支援チーム報償費150千円、印刷製本費503千円、消耗品費等107千円
【特定財源】国庫支出金2,376千円、府支出金1,188千円、保険料1,340千円

活動指標

指標名	認知症サポーター養成講座の受講者数	単位	人
指標の説明	1年間で受講した人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	447	397	450

成果指標

指標名	認知症高齢者の見守りサポーター数	単位	人
指標の説明	認知症サポーター養成講座受講後、認知症の理解や見守り活動につながっている。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	447	397	450

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
高齢化率の増加と共に認知症高齢者が今後も増え続ける可能性が高いため、認知症高齢者及びその家族への支援が必要となってくる。認知症の理解を地域住民に啓発しつつ、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、今後も支援していく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-05-01		
事務事業名		介護相談員派遣等事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1356	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
対象（誰を・何を）		施設利用者					
目的（どうしたいか）		施設利用者の権利擁護					
手段（事業内容）		介護相談員が訪問し、利用者と世間話を行う中で、疑問や要望をお伺いし、その内容を利用者の代わりに事業所に伝え、利用者と事業所との橋渡し役となり、円満解決の道を探る。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,013	1,093	2,116
人件費	2,185	2,865	2,871
総事業費	3,198	3,958	4,987
うち市負担分	2,323	772	960

29年度決算主な内訳
【事業費】介護相談員活動謝礼953千円、保険料10千円、消耗品費39千円、研修会参加負担金56千円、郵便料35千円 【特定財源】国庫支出金1,543千円、府支出金772千円、保険料871千円

活動指標

指標名	派遣先事業所	単位	箇所
指標の説明	特別養護老人ホーム等の入所施設や、通所事業所に派遣		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	34	34	34

参考数値

成果指標

指標名	延べ訪問件数	単位	回
指標の説明	特別養護老人ホーム等の入所施設、通所事業所の訪問回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,144	1,137	1,150

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
類似事業がなく、施設を利用している利用者にとって、権利擁護の観点からも継続が必要である。施設内の虐待予防としても大切な事業である。また、国、府としても、この事業を拡充してほしいという意向あり、市としても、他の施設にもこの事業を進めていきたい。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-06-01		
事務事業名		高齢者虐待対応事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1358	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	1	包括的支援事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内在住の高齢者					
目的（どうしたいか）		高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待の防止、早期発見・早期介入、養護者支援等の対応を関係機関と連携し、速やかな対応を図っていく。					
手段（事業内容）		啓発活動や羽曳野市内高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催し、早期発見・具体的な連携の仕組みづくりを行う。また、高齢者虐待対応に関する、研修会等へ参加し職員のスキルアップを行うとともに、市内の事業所や施設に向けて研修を行っていく。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	34	0	201
人件費	6,644	7,924	9,674
総事業費	6,678	7,924	9,875
うち市負担分	1,303	1,546	1,901

29年度決算主な内訳
【事業費】 【特定財源】国庫支出金3,090千円、府支出金1,545千円、保険料1,743千円

活動指標

指標名	1年間の虐待通報件数	単位	件
指標の説明	虐待について相談・通報があった件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	59	50	50

参考数値
虐待通報件数 H26年:61件 H27年:50件 H28年:59件 H29年:50件 虐待判断件数 H26年:21件 H27年:17件 H28年:8件 H29年:11件

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	事務事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	—	—	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者虐待の対応責務は市町村にあり、虐待防止、早期発見、早期介入、早期解決が求められている。 高齢者の増加に伴い、様々な家庭環境や社会環境が複雑に絡み合うなかで、高齢者虐待の通報件数も増加しているため、今後も継続が必要である。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-06-02	
事務事業名		成年後見制度利用支援事業（高齢者）		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1358
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8 介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7 地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2 包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2 任意事業費
対象（誰を・何を）		市長申立にて成年後見人等の審判が確定し、成年後見人等の報酬費負担が困難である者				
目的（どうしたいか）		成年後見制度の利用にあたり、費用負担が困難な者に対し、必要となる費用の全部又は一部を助成することにより、成年被後見人、被保佐人、被補助人の生活を支援することを目的としている。				
手段（事業内容）		成年後見制度の利用にあたり、費用負担が困難な者に対し、必要となる費用の全部又は一部を助成することで、成年被後見人、被保佐人及び被補助人の生活を支援していく。事業を利用する際は必要書類を市長に提出の上、審判書に記載された報酬額の助成可否を決定する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,409	1,071	4,819
人件費	5,241	2,962	4,535
総事業費	6,650	4,033	9,354
うち市負担分	1,297	787	1,801

29年度決算主な内訳
【事業費】成年後見制度利用支援事業費1,071千円 【特定財源】国庫支出金1,573千円、府支出金786千円、保険料887千円

活動指標

指標名	成年後見制度利用支援事業	単位	件
指標の説明	1年間に成年後見制度利用支援事業を利用した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	6	6	10

参考数値
施設入居者：月額18,000円以内 在宅生活者：月額28,000円以内

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	事務事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	—	—	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 認知症や家族との関係が希薄な高齢者が増加しているなかで、高齢者の権利擁護の観点から成年後見制度の活用促進が進められているため、低所得者でも公平に成年後見人制度を利用することができるよう今後も事業の継続が必要である。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-07-01	
事務事業名		食の自立支援配食サービス事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）	
				連絡先	内線1313	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉	項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	2	任意事業費
対象（誰を・何を）		市内に居住している65歳以上のひとり暮らし世帯、高齢者のみ世帯及び昼間独居高齢者世帯で、低栄養状態のため栄養改善が必要な状態にある者又は心身が虚弱で定期的な見守りが必要な状態にある者				
目的（どうしたいか）		食のアセスメントに基づき、食に関わる多様な社会資源の状況を勘案して、対象者の食の自立の観点から適切なサービスの紹介や利用調整が行われた者のうち、配食サービスを必要とする者の自宅へ栄養バランスのとれた食事を配達していきいきとした生活が送れるよう支援をすることを目的とする。				
手段（事業内容）		在宅で栄養改善が必要又は見守り等が必要な高齢者に対し、食の自立の観点から調査及び評価を行い、必要と認められた者に配食サービスを実施することにより、当該高齢者等が自立した生活を送ることができるよう支援している。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	6,136	5,540	
人件費	1,946	1,787	
総事業費	8,082	7,327	
うち市負担分	3,144	2,904	

29年度決算主な内訳
【事業費】配食サービス事業委託料 5,540千円
【特定財源】 国庫支出金：2,125千円 府支出金：1,080千円 その他（介護保険料）：1,218千円

活動指標

指標名	配食件数	単位	件
指標の説明	1年間で配食した延件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	13,768	11,750	

成果指標

指標名	栄養バランスのとれた食の提供と安否確認件数	単位	件
指標の説明	安否確認の結果、体調不良者の早期発見や孤独死の早期発見につながっている。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	13,768	11,750	

参考数値
利用登録者数 H29 103人 1食あたりの利用料550円 (生活保護世帯は0円)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 民間事業者の増加及び配食内容の充実により配食件数の減少傾向が続いており、配食サービス事業を委託している事業者の運営も厳しくなっている。市の配食サービスは見守りや相談も兼ねていたが、民間事業者においても安否確認を行っている事業者が増加しており、民間事業者と市（地域包括支援センター）が連携し対応する事が可能ある。安否確認についても高齢者緊急通報システム事業や総合相談支援事務事業の利用につなげる。以上の事から行政として配食サービス継続の必要性について勘案した結果、平成30年3月末で当事業を廃止しました。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		333-07-02			
事務事業名		高齢者日常生活用具給付事務事業 (火災警報器、福祉電話)		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1313	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	3	老人福祉費
対象（誰を・何を）		本市に居住し、在宅している65歳以上のひとり暮らし世帯及び高齢者のみ世帯であって、生活保護受給世帯若しくは支援給付受給世帯又は市民税非課税世帯に属する者					
目的（どうしたいか）		身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものにつき、その福祉を図るため、必要に応じて、日常生活上の便宜を図るための用具であって厚生労働大臣が定めるものを給付し、若しくは貸与することでひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）		【住宅用火災警報器（給付）】要援護高齢者等が在宅で生活する上で必要と認められる日常生活用具（住宅用火災警報器）を給付する事業 【福祉電話（貸与）】在宅の高齢者で、自らの費用で電話を架設することができない低所得者に対して、無料で電話を貸与し、利用料金の一部を負担する事業					

事業費

単位：千円		28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費		1,072	1,012	1,495
人件費		610	462	639
総事業費		1,682	1,474	2,134
うち市負担分		1,682	1,474	2,134

29年度決算主な内訳	
【事業費】電話料(福祉電話) 968千円、日常生活用具給付費(住宅用火災警報器) 43千円	

活動指標

指標名	日常生活用具を給付又は貸与した世帯数	単位	世帯
指標の説明	1年間で日常生活用具を給付又は貸与した世帯数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	51	50	65

成果指標

指標名	日常生活用具の給付及び貸与数	単位	台
指標の説明	1年間で日常生活用具を給付又は貸与した台数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	52	53	65

参考数値	
【火災警報器給付】 H29: 10台 H30: 20台(見込み) 利用者負担：契約単価の1割 【福祉電話貸与】 H29: 43台 H30: 45台(見込み) 利用者負担：60度数を超える通話料	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☒ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
住宅用火災警報器の給付については柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部と連携し、事業の周知など利用促進に努めており、高齢者の在宅生活の福祉の増進に寄与していると考えます。 福祉電話の貸与については、制度制定時とは社会情勢の変化により、固定電話設置に係る初期経費が格段に軽減されており、また携帯電話の普及により固定電話の利用が激減していることもあり、年々利用申請は減少するなか、現利用者の大半が生活保護受給者であることが現状である。 このような状況を鑑み、高齢者が真に必要なサービスを見極め、効率的効果的な在宅サービスの提供を検討することが妥当であると考える。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-07-03			
事務事業名			高齢者緊急通報システム事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線1313	
担当部署名			保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策		3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向		3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
対象（誰を・何を）			本市に居住している65歳以上のひとり暮らし世帯、高齢者のみ世帯及び昼間独居等高齢者世帯で住居					
目的（どうしたいか）			ひとり暮らし等高齢者に対し、緊急時の疾病、災害等に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置の設置をはじめとする緊急時における連絡体制及び必要な対応の実施体制を整備することにより、緊急時等における不安感の解消を図り、もってひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）			在宅生活のひとり暮らし等高齢者が、疾病等の緊急時に緊急通報装置を通じて、24時間365日体制の通報（相談）センターに連絡ができるもの。同センターから必要に応じて柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部へ救急要請を行い、また、届出（登録）のあった連絡先に代わり連絡を行うもの。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	5,771	5,514	7,839
人件費	2,071	1,922	3,080
総事業費	7,842	7,436	10,919
うち市負担分	5,577	2,998	4,610

29年度決算主な内訳
【事業費】緊急通報システム事業委託料 一般会計：2,945千円 介護保険特別会計：2,569千円 【特定財源】 国庫支出金：2,150千円 府支出金：1,075千円 その他（介護保険料）：1,213千円

活動指標

指標名	事業実利用者数	単位	件
指標の説明	高齢者緊急通報システム事業利用者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	599	604	650

参考数値
緊急対応及び相談対応件数 緊急（救急）対応：103件 相談対応：358件 出動員派遣対応：147件 1月あたりの利用料 ひとり暮らし世帯及び高齢者のみ世帯：500円 昼間独居世帯：1,382円 生活保護世帯：なし

成果指標

指標名	緊急対応および相談対応件数	単位	件
指標の説明	緊急通報装置を使用し、緊急及び相談対応をした件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	824	608	650

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 緊急通報システム事業は地域による見守り等の一つのツールとして位置づけている事業であり、今後とも地域との協働により充実を図る。しかし、地域での支援者が存在しない高齢者も増加している事実がある為、その対応について検討を行った結果、平成28年2月から利用対象者宅の鍵を預かるオプションサービス（希望者のみ）を開始した。事業継続する事により在宅生活される高齢者自身はもとより、離れて暮らす家族の不安解消も図ることが出来ると思われる。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-07-04		
事務事業名		在宅高齢者移送サービス事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1314	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	3	老人福祉費
対象（誰を・何を）		本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護4又要介護5の認定を受けており、一般の交通機関での外出が困難と認められる者					
目的（どうしたいか）		寝たきり等で外出が困難な要介護4・5の重度要介護者に対し、車いすやストレッチャーが搭載可能なリフト付き（スロープ付き）福祉タクシーを利用できる助成券を交付することにより、高齢者の外出支援を行うことを目的とする。					
手段（事業内容）		在宅で外出が困難な高齢者に対して、リフト付き（スロープ付き）福祉タクシーに乗車する際に利用できる羽曳野市リフト付き福祉タクシー利用券を交付し、一定の運賃を助成するもの。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,935	2,382	3,232
人件費	2,071	1,774	825
総事業費	5,006	4,156	4,057
うち市負担分	5,006	4,156	4,057

29年度決算主な内訳
【事業費】委託料 2,382,475円

活動指標

指標名	在宅高齢者移送サービス事業利用登録者数	単位	人
指標の説明	在宅高齢者移送サービス事業利用登録をしている人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	151	139	100

成果指標

指標名	リフト付き福祉タクシー利用券利用枚数	単位	枚
指標の説明	リフト付き福祉タクシー利用券を利用した枚数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,226	995	1,140

参考数値
リフト付福祉タクシー利用券枚数 H28:2,500枚 H29:2,226枚

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
ひとり暮らし世帯や高齢者のみの世帯が増加する中で、寝たきり等の在宅高齢者の外出が困難になってきており、高齢者及び家族介護者に対する重要な事業である為、継続実施が必要である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-07-05		
事務事業名		高齢者福祉理美容助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1314	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	3	老人福祉費
対象（誰を・何を）		本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護3、要介護4又は要介護5の認定を受けており、疾病等の理由により理美容院に向向くことができない者					
目的（どうしたいか）		在宅で寝たきりの高齢者の健康と福祉の増進及び家族介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）		高齢者が居家で理美容を受けられるよう出張理美容を提供し、当該利用に要する費用の一部を助成するもの。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	76	34	116
人件費	689	610	546
総事業費	765	644	662
うち市負担分	765	644	662

29年度決算主な内訳	
【事業費】委託料：34,000円	

活動指標

指標名	福祉理美容助成事業延べ利用者数	単位	人
指標の説明	福祉理美容助成事業利用者の延べ人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	44	42	55

成果指標

指標名	福祉理美容助成利用券利用枚数	単位	枚
指標の説明	福祉理美容助成利用券を利用した枚数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	38	17	55

参考数値
福祉理美容にかかる利用者負担 2,500円/回 福祉理美容利用券交付枚数 H28 209枚 H29 161枚

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
外出が困難な寝たきりの高齢者が居家で理美容を受けることにより、心身の健康及び家族介護者の負担の軽減に繋がる重要な事業である為、継続実施が必要					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-07-06		
事務事業名		自立支援短期宿泊事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1312	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		65歳以上の市民（介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当の方）					
目的（どうしたいか）		介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当とされた65歳以上の市民に対して、養護老人ホームに短期に宿泊させて体調の回復を図ること等により、当該高齢者及び家族介護者の不安を解消し福祉の向上を図る					
手段（事業内容）		病後の療養や家族介護者の不在等の理由により、在宅での生活に不安がある方に、養護老人ホームで短期の宿泊を提供する。（1年度内に最長28日間）					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	523	173	673
人件費	148	148	227
総事業費	671	321	900
うち市負担分	671	321	900

29年度決算主な内訳
【事業費】 委託料：172,610円
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	自立支援短期宿泊事業利用者数	単位	人
指標の説明	同事業を利用した者の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	8	4	7

成果指標

指標名	自立支援短期宿泊事業宿泊日数	単位	日
指標の説明	事業の利用により不安を解消し福祉の向上が図れた日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	149	47	196

参考数値
平成29年度実績 利用人数：4人 延べ利用日数：47日

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者人口が益々増加する状況であり、高齢者本人及び家族介護者がリフレッシュを行うことは、大変有意義なことであると考えることから、同事務事業の有効性を鑑み、現状維持とする。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		333-08-01			
事務事業名		高年生きがいサロン施設管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1312	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	5	老人福祉施設費
対象（誰を・何を）		施設利用者（本市に居住する60歳以上の者）					
目的（どうしたいか）		教養、親睦及びレクリエーションのための場を提供し、心身の健康増進を図ると共に、子どもたちとの交流及び生きがいづくり活動を通じて、地域社会が一体となった高齢者福祉の増進を図ることを目的とする					
手段（事業内容）		介護予防の各種教室や高齢者の生きがいづくりの場を提供する。また、地域の高齢者が気軽に集える場を提供する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	37,904	32,917	32,917
人件費	369	370	378
総事業費	38,273	33,287	33,295
うち市負担分	21,903	26,571	26,579

29年度決算主な内訳
【事業費】 指定管理料：2号館8,480千円、3号館6,212千円、5号館8,322千円、6号館9,903千円
【特定財源】 国庫補助金：1,805千円、府補助金：960千円、その他（保険料等）：3,951千円

活動指標

指標名	施設の開設日数	単位	日
指標の説明	目的達成のために施設を開設した日数（日曜日、祝日、年末年始12/29～1/3は休館日）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,172	1,172	1,168

参考数値
利用者数（介護予防教室利用者を含む）： 2号館6,212人 3号館6,108人 5号館9,079人 6号館17,187人

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	高年生きがいサロンを利用した人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	37,390	38,586	39,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成28年度中に、平成29年から30年の2か年の指定管理者の指定について議会の承認を得ており、現状維持にて事業を実施するが、高齢者人口の増加及び地域福祉の多様化等を踏まえ、施設のあり方について検討を進める。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-09-01		
事務事業名		家族介護者支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1356	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
対象（誰を・何を）		介護している家族					
目的（どうしたいか）		介護を行っている家族に対して、情報交換を行う場を作り、またリフレッシュの場を作る					
手段（事業内容）		①介護者家族の会として、リフレッシュバスツアー、在宅療養者等栄養ケアについての勉強会、ボランティアグループとの交流流及び視察研修会等の活動を社会福祉協議会に委託している。②家族介護者教室として、「認知症知っとこ〜座」を市内のグループホームに委託している。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	520	611	2,350
人件費	812	370	756
総事業費	1,332	981	3,106
うち市負担分	260	192	597

29年度決算主な内訳
【事業費】印刷製本費91千円、家族介護者教室開催委託料120千円、介護者支援事業助成金400千円
【特定財源】国庫支出金382千円、府支出金191千円、保険料216千円

活動指標

指標名	年間活動回数	単位	回
指標の説明	講演会・交流会等の年間活動回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	8	10	10

参考数値

成果指標

指標名	講演会・交流会等の参加者数	単位	人
指標の説明	講演会・交流会等の年間参加者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	159	133	140

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
介護者家族の会への参加者が固定化していることが課題である。高齢化が進み、介護を必要とする家族が増えている状況であるため、介護する家族が同じ悩みを共有できる場が必要である。そのため、この事業は有益である。参加者の固定化している課題に対しては、ケアマネジャー等にこの事業を啓発していく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		333-09-02		
事務事業名			在宅高齢者おむつ給付事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線1314	
担当部署名			保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策		3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向		3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
対象（誰を・何を）			本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護認定を受けている市民税所得割非課税世帯の者					
目的（どうしたいか）			在宅でねたきり等のためにおむつを使用している高齢者の福祉の向上及びその家族の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）			在宅でおむつを使用している高齢者に1か月につき5,000円分（1,000円×5枚）のおむつ給付券を交付するもの。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	12,335	12,650	20,360
人件費	4,013	3,787	1,667
総事業費	16,348	16,437	22,027
うち市負担分	6,419	6,255	5,638

29年度決算主な内訳
【総事業費】 扶助費：12,650千円
【特定財源】 国庫支出金：4,933千円 府支出金：2,466千円 その他（介護保険料）：2,783千円

活動指標

指標名	在宅高齢者おむつ給付事業利用者数	単位	人
指標の説明	在宅高齢者おむつ給付事業を利用している人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	396	405	420

成果指標

指標名	おむつ給付券利用枚数	単位	枚
指標の説明	おむつ給付券を利用した枚数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	12,530	12,904	13,500

参考数値
おむつ給付券交付枚数 H28 16,515枚 H29 16,835枚

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 在宅高齢者の介護を支援する重要な事業である為、継続実施が必要である。高齢者人口の増加に伴い対象者が増え、今後も増加していくことは必然ではあるが、財源にも限りがある為、今後どのように対応していくか事業内容を含め検討を行い、より充実した事業となるよう取り組む必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-10-01		
事務事業名		老人保護措置事務事業		事務の種類		法定受託業務	
				連絡先		内線1312	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		65歳以上の環境上及び経済上の理由により居宅にて養護を受けることが困難な者					
目的（どうしたいか）		当該高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もつて当該高齢者の福祉を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）		老人福祉法及び関係法規の規定に従い、措置が必要な者を養護老人ホームに入所措置を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	26,141	26,990	36,454
人件費	1,107	1,111	983
総事業費	27,248	28,101	37,437
うち市負担分	27,248	28,101	37,437

29年度決算主な内訳
【事業費】 扶助費：26,990千円

活動指標

指標名	養護老人ホーム措置者数	単位	人
指標の説明	養護老人ホームに措置をしている者の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	14	13	15

参考数値
平成29年4月1日 14人 平成30年3月末 13人 ※年度中の異動数 増 1人、減 2人

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	法定受託事務であり、事務事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	—	—	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 同事務事業は、老人福祉法に基づき市が実施する法定受託事務であり、老人保護措置が必要となる対象者があれば、適切に事務処理を実施する考えです。					